

HIRAKI & ASSOCIATES Newsletter

JULY 2014

2014年7月1日発行 第5号 [編集・発行] 平木国際特許事務所 <http://www.hiraki-patent.co.jp/> E-mail : hiraki@hiraki-patent.co.jp

平木国際特許事務所 ニュースレター

vol. 5



HIRAKI & ASSOCIATES

目次

巻頭言	03	「諦めない」ということ 所長・弁理士／平木祐輔
報告	04	弊所主催 知財訴訟関連講演会のご報告 副所長・弁理士／関谷三男
判例紹介	05	刊行物における内在的な開示の取り扱い 弁理士／花井秀俊
解説	08	新しいタイプの商標の保護 ②（使用の定義、登録要件等） 副所長・特定侵害訴訟代理業務付記弁理士／平木康男
解説	10	中国特許代理人事務所での経験 特定侵害訴訟代理業務付記弁理士／遠藤真治
解説	12	弁理士と各種資格の関連について 弁理士／吉川 明
解説	14	海外の植物品種登録 ― 中国 弁理士／鈴木恵子
報告	15	ミュンヘン研修報告 弁理士／小原淳史

巻頭言 >>>

「諦めない」ということ

平木祐輔

Hiraki Yusuke 平木国際特許事務所 所長・弁理士



このニュースレターが皆様のお手元に届く頃には、すっかり時期はずれの話になってしまっていると思いますが、今年の2月～3月にロシアのソチで開催されたオリンピックとパラリンピックは、私もテレビ機数で大いに楽しみ、すっかり寝不足になってしまいました。

ロシアの芸術、特に音楽の層の厚さを感じさせた開会式や、開会式でのイルミネーションで作られる五輪、という趣向が失敗に終わったことを逆手にとった演出でユーモアを感じさせた閉会式、ダイナミックなスノーボードや、スキーのアルペン競技、対決するもの同士の駆け引きが私の好きな囲碁や将棋に通ずるカーリングなど、本当に見応えがありました。

しかし、皆様もそうではないかと思いますが、過去の悔しさを胸に何度もチャレンジを続け、ついに2つのメダルを獲得したスキージャンプの「レジェンド」葛西紀明選手、長野オリンピックから着実に順位を上げ、最後のソチではメダルにこそ手が届かなかったものの、素晴らしい滑りを見せてくれたモーグルの上村愛子選手、そしてショートプログラムでの絶望的な失敗をはねのけて、フリープログラムで完璧な演技を見せてくれた浅田真央選手の3選手には特に胸が熱くなる思いがいたしました。

3選手の活躍が何故、私たちの心をかくも揺さぶったかと考えてみると、彼らが様々な困難にあっても決して「諦めず」最後に栄光を勝ち取ったからだと思います。

葛西選手は、決して裕福ではない家庭に育ち、ジュニア時代は道具やウェアは先輩選手のお古をもらって、競技をしていたといいます。そして、1994年のリレハンメルオリンピックでは、ジャンプ団体の代表選手の1人として自身はベストのジャンプをし、金メダル確実の状況になりながら、最後に飛んだ原田選手のまさかの失敗ジャンプにより、金メダルを逃してしまいます。その後、長野オリンピックで日本団体が金メダルを獲ったときには、直前の怪我で団体メンバーから外れ、出場できませんでした。

普通ならば心が折れてしまって引退を考えてもおかしくない状況の中で、葛西選手はその後オリンピックに代表として出場するも結果は出ず、周囲からは「限界では」との声も聞かれたといいます。それでも諦めなかった葛西選手はつ

いに今回、「レジェンド」としてオリンピックでの栄光を獲得したのです。

上村選手も長野オリンピックで「天才少女」としてセンセーショナルに登場して以来、世界大会では何度も優勝しているものの、オリンピックでは採点競技故の、私たち日本人から見ると不可解なジャッジもあって、メダルには手が届きませんでした。しかし上村選手はチャレンジを続けました。残念ながら今回も、後一步のところで別の選手に銅メダルをさらわれてしまいましたが、「やりきった」と胸を張る上村選手の笑顔は本当に素晴らしかったです。

そして、浅田選手については私が申し上げるまでもないでしょう。

厳しい状況、時には絶望的に見える状況にあっても決して諦めずに前進しようとする姿が、困難を打ち破り、見る者に感動を与えるのでしょう。

そしてそれは、スポーツだけの話ではないのは皆様ご承知の通りです。

「鋼鉄王」アンドリュー・カーネギーは成功の秘訣を問われて、「成功するには、成功するまで諦めないことだ」と答えたとされていますし、私の尊敬する松下幸之助氏は「こけたら立ちなはれ」や「失敗しても成功するまで続ければ、それは失敗ではない」などの言葉を残しています。

とはいえ、ただ闇雲にぶつかっていくだけでは、成功はおぼつかないでしょう。先ほどの3選手も数限りないほど繰り返した練習というバックボーンと、過去の失敗や現状を冷静に分析したことが成功につながったに違いありません。

おかげさまで弊所は今年創立30周年を迎えます。ここまで来ることができたのは、お客様のご愛顧あればこそだと思っております。改めて御礼申し上げます。

今後もお客様の知財戦略のお役に立てるよう、常に冷静に状況を分析しつつ、例え逆風にあっても決して諦めることなく、邁進して参りたいと存じます。

弊所主催 知財訴訟関連講演会のご報告

関谷三男

Sekiya Mitsuo 平木国際特許事務所 副所長・弁理士

04

HIRAKI & ASSOCIATES NEWSLETTER

平成26年3月5日(水曜日)、弊所主催で「判決が誕生するまで、及びその現場(知財訴訟事件を中心として)」と題する知財訴訟関連講演会(15～17時の2時間)を、アーク森ビル(東京都港区赤坂1-12-32)37階にあるアークヒルズクラブで開催致しました。

弊所は昭和59年10月2日に設立され、本年(平成26年)10月2日に創立30周年を迎えます。これまで多くのお客様からの格別のお引き立てのもとに日々業務に励み、曲折はありましたが業務を充実させ、拡大し成長することができました。今回はこの30周年を記念し、弊所主催による初めての講演会として、知財訴訟関連講演会を開催させていただきました。

講演会当日は、あいにくの雨模様の中、又お忙しい中、弊所のお客様(企業の法務部・知的財産部)を中心とする大勢の皆様にご出席いただき、お陰様で好評のうちに終了することができました。

講演の基本的内容は、〔1〕裁判所内において裁判を支える人的資源(裁判官・書記官・事務官、裁判官の歩む道、裁判官の基本的訓練、合議、判決起案)、〔2〕裁判所内での仕事(一審・二審の審理・和解・判決・上訴)、〔3〕最高裁判所に対する上告制度の概要、〔4〕専門訴訟と裁判所(裁判官)、〔5〕裁判における当事者の役割(役割の重要性、主張構成、立証活動)、〔6〕知財訴訟(処理体制(事件の管轄・知財専門部・大合議)・人的支援体制(知財調査官))、知財高裁の仕事(審

決取消訴訟(全体の8割)・侵害訴訟の控訴審)、〔7〕審決取消訴訟における「進歩性の判断」(審理の実際、審決の論理的構造、主たる取消事由)、当業者の概念、想到容易性判断の特徴、周知技術の問題、今後の課題、〔8〕侵害訴訟(合議体による処理、クレーム解釈(文言侵害と均等侵害)、損害認定)等の8項目についてであり、各項目について詳細に説明がなされました。

講演の講師は、元裁判官で弊所顧問の田中信義弁護士が務めました。田中弁護士は、裁判所に入所以来、判事(裁判官)として25年(東京高裁判事(知的財産部)、東京地裁・横浜地裁部総括判事、地裁・家裁所長、知財高裁部総括判事等)の経験、訴訟代理人(弁護士)として14年(法務省における国の指定代理人の経験を含めて)のキャリアを持っています。

また、田中弁護士は、東京高裁判事(知的財産部)及び知財高裁部総括判事として、知財事件として著名であるBBS並行輸入事件、ボールスプライン事件、タイプフェイス事件、パブリシティ事件等に関与しております。

講演は終始和やかに行われ、知的財産分野のみならず、他の多くの分野と部署での経験、及び知財高裁部総括判事や地裁所長としての役職をも踏まえた、裁判所の内部に居る裁判官であるが故に経験することのできる裁判所の内輪の話などにも及び、ユーモアを交え、かつ説得力のある内容で、多くのお客様からご好評をいただきました。

講演終了後は、ご出席いただいたお客様と講師田中弁護士、弊所所長および職員とのささやかな懇親の場を設けさせていただき、今回の講演の内容、弊所の業務に対する質問や要望、国内外の知財展望等について、和やかな中にも、有意義かつ熱い思いに溢れた懇談・懇親をさせていただきました。

講演中及び懇親中にいただきました種々の貴重なご意見・ご要望等につきましては、弊所の今後の業務に、必ず役立てて参りたいと考えております。

最後に、今回の講演に際し、雨の中、ご多用中及び遠方よりご参加いただいた多くのお客様に対し、深謝の気持ちをお伝えすると共に、今後の変わらぬご厚情を切にお願いして、講演会の報告とさせていただきます。



判例紹介》

刊行物における内在的な開示の取り扱い

花井秀俊

Hanai Hidetoshi 平木国際特許事務所 弁理士



1. はじめに

新規性・進歩性の判断において、刊行物に具体的に記載されている事項だけでなく、刊行物に内在的に記載されていると推認される事項が争点となる場合がある。

本稿では、刊行物に内在的に記載されている事項の一つの判断基準を示した裁判例を紹介する。

2. 事案の概要

知財高裁平成26年1月30日判決

平成25年（行ケ）第10163号審決取消請求事件

原告は、発明の名称を「帯電微粒子水による不活性化方法及び不活性化装置」とする特許第4877410号（以下「本件特許」という。）の特許権者である。

被告は、特許庁に対し、本件特許の請求項全部について無効にすることを求めて無効審判の請求をしたところ、特許庁が無効審決をしたため、原告は、審決取消訴訟を提起した。その後、原告が訂正審判請求をしたことから、上記審決を取り消す旨の決定（改正前の特許法181条2項）がなされた。原告は、本件特許請求の範囲の訂正を請求した（以下「本件訂正」という。）。特許庁は、訂正を認容した上で、訂正後の請求項1-4に係る発明についての特許を無効とする審決をした。

本件訴訟は、上記請求項1-4に係る原告の特許を無効とする審決の取消を求めたものである。

3. 本件発明の内容

〔請求項1〕（本件訂正特許発明1）

「大気中で水を静電霧化して、粒子径が3～50 nmの帯電微粒子水を生成し、花粉抗原、黴、菌、ウイルスのいずれかと反応させ、当該花粉抗原、黴、菌、ウイルスのいずれかを不活性化することを特徴とする帯電微粒子水による不活性化方法であって、前記帯電微粒子水は、室内に放出されることを特徴とし、さらに、前記帯電微粒子水は、ヒドロキシラジカル、

スーパーオキシド、一酸化窒素ラジカル、酸素ラジカルのうちのいずれか1つ以上のラジカルを含んでいることを特徴とする帯電微粒子水による不活性化方法。」（引用部分における下線は筆者が施した。以下同様である。）

なお、ここでは紙面の都合上、請求項2-4に係る本件訂正特許発明に関する判決内容の紹介は省略する。

4. 審決の判断

審決は、本件訂正特許発明1は、甲1の学術論文集に掲載された論文（以下「引用刊行物」という。）記載の発明（以下、引用刊行物記載の発明を「甲1発明1」という。）、並びに、3件の特許文献（以下「甲1公報」～「甲4公報」という。）の記載事項に基づいて当業者が容易に発明をすることができたものである、として本件訂正特許発明1の進歩性を否定した。

上記の結論を導くに当たり、審決が認定した甲1発明1と本件訂正特許発明1との一致点及び相違点は以下のとおりである。

本件訂正特許発明1と甲1発明1との一致点

「大気中で水を静電霧化して、粒子径が3～50 nmの帯電微粒子水を生成する方法。」

本件訂正特許発明1と甲1発明1との相違点

相違点1a

「本件訂正特許発明1は、帯電微粒子水を花粉抗原、黴、菌、ウイルスのいずれかと反応させ、当該花粉抗原、黴、菌、ウイルスのいずれかを不活性化する帯電微粒子水による不活性化方法であるのに対し、甲1発明1では、帯電微粒子水により室内の空間臭、付着臭を消臭する消臭方法である点。」

相違点1b

「本件訂正特許発明1では、帯電微粒子水は、室内に放出されるのに対し、甲1発明1では、帯電微粒子水が、チャンバー内に放出される点。」

相違点1c

「本件訂正特許発明1では、帯電微粒子水は、ヒドロキシラジカル、スーパーオキシド、一酸化窒素ラジカル、酸素ラジカルのうちのいずれか1つ以上のラジカルを含んでいる

のに対し、甲1発明1では、帯電微粒子水が、そのようなものであるか明らかでない点。」

5. 原告の主張

原告は、以下の取消事由を主張した。

「刊行物に記載された発明の認定は、刊行物に記載された事項及び記載されているに等しい事項（出願時技術常識に基づき刊行物に記載されているも同然と認められる事項）に基づきなされなければならないところ、審決は、本件特許明細書の実施例に基づき、引用刊行物に記載もなく記載されているに等しいものでもない事項（帯電微粒子水がラジカルを含有するとの事項）を、引用刊行物に開示された引用発明特定事項として認定しているのであって、この判断は事後分析であり誤っている。…引用刊行物の「4. 考察」に開示されているのは、臭気成分の分解ではなくガス成分が水微粒子に溶解（溶け込み）することであり、溶解後のガス分子が分解するか消滅するかは開示されておらず、まして、該帯電微粒子水がラジカルを含んでいるから当該ラジカルとの接触により不活性化するとか滅菌されるという事項の開示はない。…したがって、引用刊行物に記載されている事項ないし出願時技術常識に基づき記載されているに等しい事項とは、ガス成分が帯電微粒子水に溶解するという事項であり、帯電微粒子水がラジカルを含んでいることが記載されているに等しいとはいえず、…審決の認定判断には誤りがある。…引用刊行物には、本件訂正特許発明1の発明特定事項である「前記帯電微粒子水を室内に放出し、当該室内の花粉抗原、黴、菌、ウイルスのいずれかと反応させ、当該花粉抗原、黴、菌、ウイルスのいずれかを不活性化する」ことの開示もない。…そして、審決が指摘する刊行物のいずれにも、ラジカルを含む帯電微粒子水を室内に放出して花粉抗原、黴、菌、ウイルスのいずれかを不活性化することの開示はない。…」

6. 被告の反論

原告側の取消事由に対し、被告は以下の反論を提出した。

「請求項に係る発明の進歩性を判断する前提として、当該発明の何たるかを把握する上で明細書の記載を参酌することに何の問題もない。…引用刊行物に記載された帯電微粒子水が、本件特許明細書において実施形態として記載された帯電微粒子水と同じであれば、引用刊行物の帯電微粒子水にラジカルが含まれる点が文言上は開示されていないとしても、実質上はラジカルが含まれており、帯電微粒子水がラジカルを含んでいるとの本件訂正特許発明1の構成を具備することに

なる。そのため、審決は、本件特許明細書において実施形態として記載された静電霧化装置及び生成した帯電微粒子水の粒度分布と、引用刊行物に記載された静電霧化装置及び生成した帯電微粒子水の粒度分布とを照らし合わせ、両者の共通性から、引用刊行物の帯電微粒子水と本件訂正特許発明1の帯電微粒子水は異なるところはなく、よって、引用刊行物の帯電微粒子水にラジカルが含まれると認定した。仮に、このような認定が許されないとすれば、単に用途の違いがあるだけで、物として同一であるにもかかわらず、すなわちその特性を内在しているにもかかわらず、その物自体に新規性及び進歩性が認められるという不合理な結果を招来する。本件においては、引用刊行物記載の静電霧化装置は消臭効果を有するものとして空気清浄機に組み込まれて用いられたものであるが、空気清浄機は一般に室内の空気の除菌や消臭に用いられている。…その不活性化効果は誰も予期できるありふれた特性であって、原告はそれを実験で確認したにすぎず、空気清浄機として何ら新たな用途を提供したとはいえない。なお、実際に引用刊行物に記載された帯電微粒子水にラジカルが含まれることは、引用刊行物の実質的な追試結果（甲12）や被告による実験結果（乙6）によっても示されている。したがって、審決の判断手法に誤りはない。」

7. 裁判所の判断

裁判所は、以下の理由から、原告の取消事由の主張には理由があるとして審決を取り消す判断を示した。

「(6) 審決の認定判断について

ア 審決は、甲4公報に高電圧により大気中で水を静電霧化して生成された帯電微粒子水がOHラジカル等のラジカルの発生を伴うことが記載されていることを前提に、甲1発明1の内容を解釈するに当たり、本件特許明細書の記載、本件特許明細書の図5の記載と引用刊行物の記載事項を照らし合わせた上で、…甲1発明1における帯電微粒子水は本件訂正特許発明1と同様にOHラジカル等のラジカルを含んでいると考えるのが妥当である、との認定判断をしている。しかし、上記審決の認定判断は、甲1発明1の内容を解釈するために本件特許明細書の記載を参酌しているところ、本件優先日時点においては本件特許明細書は未だ公知の刊行物とはなっており、当業者においてこれに接することができない以上、甲1発明1の内容を解釈するに当たり、本件特許明細書の記載事項を参酌することができないことは明らかである。そして、ラジカルは、活性であるために、非常に不安定な物質で空気中では短寿命であり、拡散距離も短いとされていたのに対し、甲1発明1は22㎡チャンバー内を消臭するものであること、

…引用刊行物においても、チャンバー内の空間臭、付着臭を消臭するメカニズムにつき、ガス成分の水微粒子への溶解と推察していることに照らすと、本件特許明細書に記載された図と同内容のFig.6の粒子分布が引用刊行物に記載されているとしても、本件優先日時点の当業者において、上記粒子分布を有する引用刊行物記載の帯電微粒子水がラジカルを含むものであることを認識することができたものとは認められない。…甲4公報記載の発明においては、ラジカルの発生は局所的なものであり、帯電微粒子水を生成して放出することを意図したものとは認められないことに照らすと、甲4公報を参酌したとしても、本件優先日時点の当業者において、引用刊行物の帯電微粒子中にラジカルが含まれることが記載されているとか、記載されているに等しいと認識できるということとはできない。

(7) 被告の主張について

ア 被告は、審決は、引用刊行物に記載された帯電微粒子水が本来有する特性を本件訂正特許発明1の帯電微粒子水と比肩して認定するために、本件特許明細書の記載を参酌しているにすぎないし、引用刊行物に記載された帯電微粒子水にラジカルが含まれることは、甲第12号証及び乙第6号証のとおり引用刊行物の実質的な追試結果によっても示されているなどと主張し、審決の判断は誤りではない旨主張する。しかし、上記(6)において認定したところに照らすと、当業者が、本件優先日時点において、引用刊行物記載の帯電微粒子にラジカルが含まれていることを帯電微粒子水が本来有する特性として把握していたと認めることはできない。なお、甲第12号証及び乙第6号証の記載についても、あくまで追試時点の結果を示すものであり、本件優先日時点において当業者が引用刊行物記載の帯電微粒子水にラジカルが含まれていることを認識できたことを裏付けるものとはいえない。したがって、本件訂正特許発明1について新規性がないとか進歩性がないなどということとはできない。また、被告は、上記(6)ア記載の審決の認定判断手法に誤りはない旨種々主張するが、上記(6)において認定したところに照らすといずれも採用することはできない。よって、被告の上記主張はいずれも採用することはできない。」

8. 筆者の見解

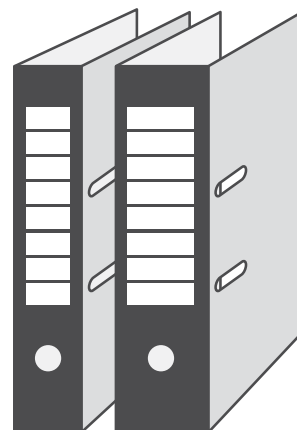
本事案について、裁判所は、出願時点（優先日時点）において、刊行物記載の事項として当業者が把握できたか否かを、刊行物に当該事項が開示されていたことの判断基準として示した。

化学物質は、一般に、肉眼でその化学的又は構造的特徴を

捉えることが困難である。このため、発明特定事項としての化学物質は、その化学的又は構造的特徴を様々な分析手段によって表現することによって特定されることとなる。

ある分析手段に基づく特徴 α によって化学物質Xを特定したことが刊行物Aに記載されていた場合、別の分析手段に基づく別の特徴 β によって化学物質Xを特定したとしても、「特徴 β を備える化学物質X」は、通常は、刊行物Aに内在的に開示されていると判断される。化学物質Xが、特徴 α だけでなく、特徴 β も備えていることは、例え刊行物Aに具体的に開示されていなくとも、刊行物Aによって開示された化合物X自体が備える本質的特性だからである。

本件訂正特許発明は、花粉抗原、黴、菌、ウイルスのいずれかを不活性化することを技術的課題とするものである。上記の技術的課題に対し、本件訂正特許発明は、化学的に不安定なラジカルをナノメータサイズに微細化された帯電微粒子水に含有させることによって、帯電微粒子水を長寿命化し、且つ空間内に大量に拡散させて、花粉抗原、黴、菌、ウイルスのいずれかを不活性化するという作用効果を奏する。このように、争点となった「帯電微粒子水」がラジカルを含むことは、本件訂正特許発明によって提供される作用効果と密接に関連する構成要件である。他方、引用刊行物等には、「帯電微粒子水」がラジカルを含むことは、具体的に開示されていない。また、引用刊行物等には、ラジカルを帯電微粒子水に含有させることによって、上記のような課題を解決できることも、開示されていない。そもそも、帯電微粒子水がラジカルを含むことを把握していなければ、ラジカルを利用して花粉抗原等を不活性化するという課題解決手段に到達することはできない。本事案で示された判断は、発明の技術的課題を重視して進歩性を判断する昨今の裁判例に沿ったものと考えられる。





新しいタイプの商標の保護 ② (使用の定義、登録要件等)

平木康男

Hiraki Yasuo 平木国際特許事務所 副所長・特定侵害訴訟代理業務付記弁理士

1. 本稿のはじめに

(承前)

前号では、平成25年9月に特許庁が公表した産業構造審議会知的財産分科会(商標制度小委員会)による報告書「新しいタイプの商標の保護等のための商標制度の在り方について」(以下、「報告書」という。)を参照しつつ、a.「動き」の商標、b.「ホログラム」の商標、c.「輪郭のない色彩」の商標、d.「位置」の商標、e.「トレードドレス」の商標、f.「音」の商標、g.「におい」の商標、h.「触感」の商標、i.「味」の商標の非伝統的商標(現在、我が国商標法において商標登録を受けることはできないが、諸外国において商標登録を受け得る商標。)についてご紹介しました。また、「報告書」では非伝統商標のうち、①「動き」、②「ホログラム」、③「輪郭のない色彩」、④「位置」、⑤「音」の5類型(以下、①～⑤の商標を「新商標」という。)を新たに商標法の保護対象にするべきと述べていることをご紹介した上で、それにより商標法上の商標の定義が変更となる可能性が高いことについてご説明しました。

本稿では、引き続き「報告書」を参照しつつ、これら「新商標」の使用の定義、権利範囲の特定方法等についてご紹介します。

2. 商標の使用の定義

商標の使用については、現在、商標法において、第2条第3項第1号から第8号で以下のように定義づけられています。

1. 商品又は商品の包装に標章を付する行為
2. 商品又は商品の包装に標章を付したものを譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供する行為
3. 役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物(譲渡し、又は貸し渡す物を含む。以下同じ。)に標章を付する行為
4. 役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に標章を付したものをを用いて役務を提供する行為

5. 役務の提供の用に供する物(役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物を含む。以下同じ。)に標章を付したものを役務の提供のために展示する行為
6. 役務の提供に当たりその提供を受ける者の当該役務の提供に係る物に標章を付する行為
7. 電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。次号において同じ。)により行う映像面を介した役務の提供に当たりその映像面に標章を表示して役務を提供する行為
8. 商品若しくは役務に関する広告、価格表若しくは取引書類に標章を付して展示し、若しくは頒布し、又はこれらを内容とする情報に標章を付して電磁的方法により提供する行為

「報告書」は「商標の定義に追加される新商標については、それに対応した「使用」行為についても整理する必要がある」と指摘した上で、「新商標」のうち、「動き」、「ホログラム」「輪郭のない色彩」「位置」4類型一視覚で認識できる商標については、現行商標法の上記規定による対応で十分であるとしています。

対して、視覚では認識できない商標である「音」の商標については、現行の「使用」の定義には含まれない使用行為があると考えられるため、「音」の商標を使用する行為について整備する必要がある、と「報告書」では結論づけています。

例えば、役務の提供を行う場所で、録音された「音」の商標を流す等の行為はその性質上「音」の商標の「使用」となるのではないかと考えられます。その他、各種態様について検討が行われると思われます。

一方で、現行の商標法では「音」が商標の定義に含まれていないため、登録されている文字商標について音声として発する行為(いわゆる文字商標の音声的使用)は、商標の使用に該当しません。従って、他人がこのような行為を行ったとしても、現在では文字商標の商標権の効力は及ばないと解されます。しかし、「音」の商標が保護されるためには、当然のことながら、「音」が商標の定義に含まれることになるわけですから、文字商標の音声的使用が、結果として「音」の商標

の使用となる場合も想定されます。このことから、「報告書」では、「前記の行為（登録されている文字商標について音声として発する行為）に対しても登録文字商標の商標権（禁止権）が行使できるようになる可能性がある」としています。

しかし、その結果として、「自己の登録文字商標に類似する『音』の商標と、他人の登録文字商標に類似する『音』の商標の禁止権の範囲が抵触する状況が生じ得る等、既存の取引秩序に混乱を招くことがあり得る」と指摘した上で、「文字商標の『使用』の定義及び概念を維持しつつ（中略）、制度改正後は、特許庁における類否判断を適切に行うとともに、制度改正前から行われてきた「音」の商標について、継続的な措置を整備することが適当である」と結論づけています。

現在の文字商標等の伝統的商標しか登録を受けられない状況にあっても、登録商標同士の禁止権の抵触は整理の難しい問題ですが、「音」の商標が加わることによって、さらに複雑になることが予想されます。様々な状況を想定した論議が必要になると思われます。

3. 権利範囲の特定方法、出願日の認定等

新商標の出願については、その権利範囲を明確に特定し、その商標の内容を明確に認識できるようにする必要があります。

「報告書」では、表1のとおり、「商標のタイプに応じて、どのようなタイプの商標であるかの記載、商標の詳細な説明、音源データ等の必要な資料の提出を求めることができるよう必要な規定を整備することが適当である。」としています。

【表1】願書の記載事項等

	願 書			
	タイプの記載	商標見本 (商標記載欄)	商標の詳細な説明	必要な資料
動き	要	要	要	不要
ホログラム	要	要	要	不要
輪郭のない色彩	要	要	要	不要
位置	要	要	要	不要
音	要	要	任意	要

(「報告書」より引用)

「タイプの記載」については、現在の【標準文字】や【立体商標】のように例えば【音声商標】というように記載することになるのであろうと思われます。また、「商標見本(商標記載欄)」については、「動き」の商標や、「音」の商標がどのような記載を求められるかは、気になるところです。「ホログラム」の商標については、動的意匠のように変化の態様をいくつかの図

表で表すことになると思われます。

「必要な資料」については、「音」の商標以外は不要となっています。「音」の商標については、音声ファイルや録音データ等を想定しているものと思われますが、例えば楽譜や「ドレミ」のみで表現可能な「音」の商標、すなわち「音色」等の指定のない、いわば「標準音(標準文字に通ずる概念とお考えください。)」等の場合は、必ずしも音声ファイル等が必要ないことも想定されますが、それらの取り扱いも気になるところです。

反面、「必要な資料」が必須とされている「音」の商標については、「商標の詳細な説明」は表1では「任意」となっており、これは首肯できることです。

出願日の認定については、表2のとおり、願書の商標登録を受けようとする商標の記載の有無により、出願日を認定することとなります。

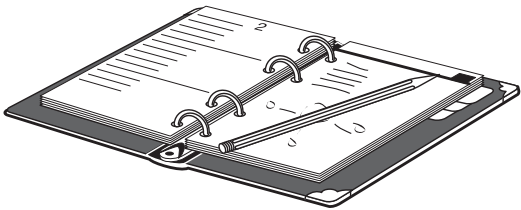
【表2】商標の特定方法等

	出願日 認定	商標の特定 (登録商標の範囲)
動き	願書の商標記載欄に記載された商標	商標の詳細な説明の内容を考慮して、商標の範囲を特定
ホログラム		
輪郭のない色彩		
位置		
音	願書の商標記載欄に記載された商標	音源データ(及び商標の詳細な説明)の内容を考慮して、商標の範囲を特定

(「報告書」より引用)

対して、商標の特定、すなわち登録商標の範囲については、商標記載欄のみならず、商標の詳細な説明(「音」の商標については、音源データと商標の詳細な説明の記載。)を考慮して、その具体的な範囲が決まるよう、法整備を進めるべきである、と「報告書」は結論づけています。

今回は、「新商標」の登録要件や不登録事由、さらには類否判断についてご説明させていただきたいと思います。





中国特許代理人事務所での経験

遠藤真治

Endo Masaharu 平木国際特許事務所 特定侵害訴訟代理業務付記弁理士

1. はじめに

過去10年ほどのあいだ政治経済のニュースで中国の名前を聞かない日は稀です。しかし日本国内での中国に対する報道や論評は、中国にとり有利または不利な方向に日本国内世論を誘導しようとする何らかのバイアスがかかったものが多いように思います。私は2005年の中国国内での反日活動を巡る報道を契機にこの問題意識を持ち、自分の言葉と目で中国を理解したいと強く思うようになりました。そこで2006年あたりから中国語の勉強をしていたところ、縁あって北京尚誠知識産権代理有限公司の龍淳所長から北京で修業する機会を与えていただけることになり、2012年2月から2013年末までの1年8カ月間、北京市に滞在し中国特許実務に携わる得難い経験をすることができました。本稿では中国での経験をご紹介します。

2. 北京での業務と生活

お世話になった北京尚誠知識産権代理有限公司は北京市にあり、上海にもオフィスがあります。所長の龍先生はじめ多くの方が日本での留学と業務の経験があり、日本通の事務所として日本国内において著名なため、日本の多くの一流企業や大手特許事務所と交流があります。また韓国や欧米企業の中国での出願業務も多く取り扱っています。

私は主に、日本企業による中国特許出願の拒絶理由、中国での侵害訴訟、無効審判に関するコメントの日本語での作成等を担当しました。中国の特許実務の理解では現地代理人に到底及ばないものの、日本のお客様が疑問を持ちそうな点については日本の制度と比較したコメント作成を心がけました。どこまでお役に立てたかは分かりませんが、私自身としては日本弁理士が中国特許事務所に居て日本の弁理士の立場からアドバイスを行うことに意義を感じ、充実した気持ちで業務ができました。

北京での生活は日々刺激に満ちたものでした。事務所が位置する北京市内西部は比較的外国人が少ない地区であったた

め、中国社会と直に接する機会が多く良い経験となりました。平日の勤務日の昼食は職場の同僚数名と近所の食堂に出かけました。世界各地に中華料理店があることから分かるように、中国の人々は食事に強い思い入れがあり、食事の時間を大切にします。昼休みの食事でも数人で行けば大皿の料理を何品か注文し皆で回転テーブルを囲んで話しながら食事をします。食材と調理法の豊富さには驚きました。

中国語の習得も北京滞在の目的であり、週に一日か二日はレッスンに通い、その他の日は予習復習と現地の新聞や本を読むことを日課としました。言語を身に付けるにはやはり圧倒的に時間が重要なようで、1年経過後にようやく普通の会話がある程度は理解できるようになりました。市内のバスや地下鉄に乗ると必ず耳に入る定型のアナウンスの内容が理解できたときは感動したものです。中国語はいよいよこれから本格的に成長できるという段階で帰国したことが心残りではありますが、今後も学習は継続したいと思います。

3. 「誤訳」の問題について

10年ほど前の、日本企業の中国出願が急増しつつあった時代、日本語の特許明細書を中国語に翻訳すると元の意味と全然違う意味になっているという「誤訳」の問題が業界で盛んに言われていました。しかしその当時、複数の日本在住の中国人に誤訳の原因を尋ねたところ、決まって返ってくる答えは「日本の明細書が分かりにくいことが根本的な原因だ」というものでした。

これは果たして本当なのかと長く疑問に思っていたのですが、中国に滞在し現地代理人と翻訳に関する疑問を一緒に検討してみると、確かに日本の明細書には分かりにくい、翻訳しにくいものがあることに気が付きます。その代表的なものを以下に紹介します。北京尚誠ではスタッフの日本語のレベルが非常に高いために下記のような用語も日本語での意図を汲んだ翻訳ができる体制となっておりましたが、そのような体制を敷いていない場合、日本語での意図とは離れた適切でない中国語訳になってしまう可能性もあります。トラブルを回避するには、日本語原稿の段階で誤解のない表現を採用す

るか、翻訳文作成依頼時に原稿での意図を解説することが日本の明細書作成者にとり必要です。

なお、日本語による国際出願の中国国内移行出願では、中国語翻訳文提出後も日本語原文に基づいて誤訳の訂正が可能です。しかしながら誤訳訂正をする際は、原則として、訂正後の翻訳文が正しいことを証明することが求められます。このため、ある用語を辞書上の意味とは異なる意味で使っている場合は誤訳訂正が難しい場合があります。明細書中の用語が、広辞苑等の一般的な辞書や学術用語辞典において自分が意図する意味の用語として説明されている用語なのかは常に留意する必要があります。

3.1.「～からなる」

日本語から中国語への翻訳の際に頻繁に問題になるのが「AおよびBからなる」を、AとB以外の他の成分の存在を許容する「開放式」の意味で使っているのか、他の成分の存在を排除する「閉鎖式」の意味で使っているのか分からない、というものです。

「からなる」は日本では機械や電気の分野では開放式で使う人が多く、化学やバイオの分野では閉鎖式で使う人が多いように思います。これは特許実用新案審査基準第VII部（特定技術分野の審査基準）第2章（生物関連発明）において「配列番号1のアミノ酸配列からなるタンパク質」等の表現を閉鎖式の意味で解釈しており、化学やバイオの分野で「からなる」が閉鎖式の意味であるという実務が定着しているためと考えられます。他の分野では開放式の意味に解釈して「からなる」が用いられるケースが従来は多かったように感じておりましたが、2012年4月に特許庁から発表された「レンズ系の発明に対する記載要件の審査基準の適用について」では、複数の光学レンズの組み合わせを閉鎖式で表現するために「からなる」を用いることが明示されており、機械系発明だからといって「からなる」が開放式表現だという理解も妥当性を欠くようになりつつあります。

外国から見ると、一つの用語がどちらの意味でも使われるということが理解し難く、日本のお客様や代理人に尋ねても答えは毎回異なるという問題があります。明細書作成時に用語の定義を加えておくか、翻訳依頼時に意図を明示することが必要と考えます。

3.2. 読み方が複数ある表現

「物体Aを位置Bで止める」という日本語において、「止める」は「とめる」と「とどめる」の両方の読み方ができます。また「潜る」は「もぐる」とも「くぐる」とも読むことができます。いずれの場合も読み方によって意味が違ってしまいますので、翻訳は読み方に応じて変わります。明細書作成者の意図と異なる読み方を翻訳者がすれば誤訳に直結しかねません。

3.3. 日本語のなかの外来語

日本語で多用される外来語もしばしば翻訳者を悩ませます。特に、ある外来語が本来の意味とは異なる慣用的な意味で用いられている場合には本来の意図に沿っての翻訳は容易ではありません。技術的な用語ではありませんが、例えば「ポリ容器」という用語は日本語の辞書でみると「ポリエチレンまたはポリプロピレン製の容器」と解説されています。しかし厳密にポリエチレンまたはポリプロピレン製の容器を指して「ポリ容器」と表現することはむしろ稀であり、単にプラスチック製の容器を指すことが一般的なように思います。このような場合、辞書を参考に翻訳すれば「ポリ容器」は「ポリエチレンまたはポリプロピレン製の容器」となり、本来の意図とはニュアンスが異なった翻訳文になる可能性があります。辞書上の意味を常に意識して日本語明細書を作成することが重要です。

4. 今後の業務

中国滞在中は多くの日本の企業の方と交流する機会を与えていただきました。そこで認識を新たにすることは、企業の皆さんは日本国内の弁理士だけでなく外国の現地代理人についても、担当者の人物、能力等を十分に見極めたうえで慎重に選別されているということです。そのために多くの日本企業の特許担当者の皆様が足繁く日中間を往来しておられます。我々日本の弁理士としては、中国等の海外代理人と交流を深めて彼らを理解し、お客様のご要望に合わせて適切な代理人をご紹介できるような体制を築く必要があります。

また、中国語以外の対応文献のない中国国内の特許・実用新案文献は膨大な数に上り、それらを如何に調査するかは日本企業の皆様にとり近年の大きな関心事であるように思います。中国の調査の実情を熟知しご紹介することも、皆様の労力軽減に繋がるものと考えます。

よく言われるように中国は人と人との結び付きが重みを持つ国だと感じます。今後は日本の弁理士として、中国の特許代理人や調査会社を深く理解し、彼らと日本企業の皆様とを結び付ける役割を少しでも果たしていきたいと考えております。





弁理士と各種資格の関連について

吉川 明 | Yoshikawa Akira 平木国際特許事務所 弁理士

1. 弁理士と各種資格

私は特許事務所に就職する以前、ITエンジニアとして働いていました。私が担当した案件は比較的小規模なものが多く、私以外のプロジェクトメンバーは全て協力会社から来ているというケースもしばしばありました。そのため、私1人が複数の技術分野を受け持つことが求められる場面が多く、技術知識を効率的に取得する必要性に駆られていました。

ITエンジニアが技術知識を得る手段はいくつか考えられますが、業務そのものを通じて技術知識を得る以外の手段としては、公的資格や各企業が認定している資格を取得することを通じてその分野における技術知識を取得することがしばしばあります。実際にITエンジニアの求人においても、これら技術資格を取得しているエンジニアを即戦力として優遇することがあります。

私自身は、学生時代は電気工学を専攻し、情報システム構築に関して格別の学習や経験をすることなく就職した関係上、情報システムを構築する際に用いられる具体的なソフトウェア製品（例えばサーバOSやDBMSなどのミドルウェア）についての知識が乏しいと感じていました。そこで、これらソフトウェア製品を提供している各企業が認定している技術資格をとにかく手当たり次第に取得し、不足している知識を補おうと考えました。その当時、MCSE (Microsoft Certified System Engineer)、OCP (Oracle Certified Professional)、SCJD (Sun Certified Java Developer) などと呼ばれていた各種資格がこれに相当します。

そのようなやり方の良し悪しについては様々な考え方があるとは思いますが、当時の私にとってはそのような資格取得を通じて得られる知識の全てが新鮮であり、また業務において直接役立つ知識やちょっとしたTIPSを得ることができ、有意義なものであったと思います。

その後、私がITエンジニアの職から特許事務所に転じるに際して、それまでにITエンジニアとして蓄えてきた技術知識がきっと役立つだろうと、特に根拠もなく想定していました。また特許実務において必要な知識（技術知識、法律知識など）

もこれまでと同様に何らかの資格を通じて取得すれば効率が良いだろうと、これも特に根拠なく想定していました。

しかし実際に特許実務を通じてみると、ITエンジニアとして必要な技術知識と、弁理士として必要な技術知識とは性質的に異なるという実感があります。またITエンジニアとして上述の各種資格に接する場合と、弁理士としてそれら資格に接する場合とでは、接し方が異なるように感じています。

本稿では、そうした実感を踏まえて、弁理士と各種資格との間の関連について、思うところを述べてみたいと思います。

2. 技術関連資格

私がITエンジニアとして上記各種資格を取得する目的は、専ら具体的なソフトウェア製品を使いこなせるようになることでした。それらソフトウェア製品を提供している各企業が認定している技術資格だけあって、個々のソフトウェア製品そのものについてのノウハウや当該分野における専門技術用語に関する知識を多く習得することができました。

実際に情報システムを構築するに際しても、これら技術知識は大いに役立ちました。サーバ構築やプログラム開発においてそれら知識が直接的に役立つことはもちろんですが、例えば入札コンペや開発初期段階におけるシステム方式設計に際してシステムを実装する技術的手段の目途を立てたり提案をしたりする場面においても、様々な具体的な製品や技術分野についての知識の引き出しがあったため、提案内容や設計事項に幅を持たせることができました。

他方で弁理士としては、ITエンジニアと同様の製品知識や設計能力を求められることは稀であるように思われます。弁理士は情報システムを設計開発する者ではありませんし、また特許は新規技術に対して付与されるものであって、既存技術に関する知識を持っていても、それがそのまま特許に結びつくものではないからです。

とはいえ、私のそれまでのITエンジニアとしての技術知識が全く役に立たないかというとそういう訳ではなく、そうした技術知識も一定の役割を果たすことができていると考えています。以下ではITエンジニアとしての技術知識が役立つ場

面について、いくつか述べてみたいと思います。

出願様が特許出願をするに際して、弁理士は、発明者(新たな技術を開発して特許出願したいと考えているエンジニア)とともに、当該技術について議論します。この議論の目的は、より良い特許出願をするため、特許書類に記載すべき事項をブラッシュアップすることですが、議論の前提として弁理士は当該技術をよく理解しなければなりません。特許出願したい技術をよく理解もせずに、良い特許出願はできないからです。

このとき、当該技術分野における通常水準とされる専門技術用語や実装手段に接することになりますが、弁理士は当該分野における現役のエンジニアではないことが通常であるため、それら事項について発明者から説明を受ける必要が生じる場合があります。このような前提説明は本来の議論そのものではないため、発明者に負担をかけてしまい、私自身心苦しく思うことがしばしばあります。発明者から弁理士に対して提供するこのような前提説明のことを指して、「特許用語に翻訳する」と称した発明者様がいらっしゃいました。そのときは可笑しくて吹き出してしまいましたが、発明者にとっては弁理士と議論するのがそれだけ負担になっているということがその一言によく表れており、後になって身の引き締まる思いをしたことをよく覚えています。

もし弁理士が、最先端ではないまでも当該分野において通常水準とされる技術用語や実装手段について十分な知識を取得しており、発明者から前提説明の提供を受ける必要がなければ、発明者にとっての負担は随分軽くなるはずです。またそれにより、本来の議論に集中でき、より良い特許出願することにつながると考えられます。私がITエンジニアとして習得した技術知識は、私自身がエンジニアとして設計開発するために用いることはなくなりましたが、代わりに弁理士として発明者との間のコミュニケーションをできる限り円滑にするために役立てたいと考えるようになりました。技術知識に対する接し方も、その観点においてITエンジニア時代とは変わりました。

弁理士として求められる技術知識と、ITエンジニアとして求められる技術知識との間の上記のような違いを背景とすると、技術知識を取得する手段としての各種技術資格の位置付けも、弁理士とITエンジニアとでは異なってきます。すなわち、ITエンジニアにとっては技術資格(またはこれを通じて得る技術知識)は自身の業務そのものであるのに対し、弁理士にとっては発明者を含む関係者との間でよく意思疎通するためのコミュニケーションツールのような位置付けとなるのではないのでしょうか。私が特許事務所に転じてきた当初はそのことがなかなか腹に落ちませんでした。多少の実務経験

を経た現在にあつては、技術知識に対してはそのようなスタンスで接する場面が多くなってきましたし、また技術知識を媒介としたコミュニケーションの重要性を、実際の業務を通じて身をもって感じている次第です。

3. 語学関連資格

技術資格とはまた異なりますが、資格つながりということで申し上げますと、語学関連資格も弁理士業務と関連するところがあります。

弁理士業務においては、外国語書面(主に英語)に接する機会が多くあります。外国語書面を読み込むことはもちろんですが、書面の英日翻訳または日英翻訳をすることも多くありますし、英語ネイティブではない者にとってはやや負担に感じる分量の英文書面を初めから英語起案することもよくあります。

弁理士業務は常に何らかの期限日が設定されており、英語ネイティブではないからといってあまり悠長に処理することはできません。他方で、近年は以前よりも比較的容易になってきたとはいえ、語学トレーニングを積む機会はなかなか得にくい現状もあります。

そのような状況の下で語学力を効率良く向上させるためには、語学資格を取得することも一手段だと思っています。この場合は技術資格とは異なり、発明者との間で議論を深めるためのコミュニケーションツールというよりは、文字通り言語としてのコミュニケーションツールという位置付けになるかと思います。弁理士が普段接する文書の性質を考えると、弁理士にとって有用な語学資格は英検と工業英検だと思っているのですが、本稿をご覧の皆様はどのように語学力を身につけていらっしゃいますでしょうか。もし皆様が私と接する機会がございましたら、是非教えていただけますとたいへん嬉しく思います。

4. まとめ

以上、本稿においては、弁理士とその他技術資格との間の関連性について、私の実感を踏まえてお話しさせていただきました。私の経験の都合上、本稿はITエンジニアと弁理士との間の関連に絞ってお話ししましたが、同様の状況は他技術分野においても生じるのではなかろうかと存じます。全ての分野を1人で網羅することは不可能ですが、有用なコミュニケーションを取ることができるよう、可能な限り技術知識をキャッチアップしてきたいと考えている次第です。

本稿を通じて、業務に対する弊所姿勢の一端でもお伝えすることができれば、幸いに存じます。

解説



海外の植物品種登録—中国

鈴木恵子

Suzuki Keiko 平木国際特許事務所 弁理士

1. 海外でも品種登録

中国は、知的財産権の観点から、今、最も世界で注目されている国の1つだと思います。

今回は、海外の品種登録制度、特に中国を取り上げてご紹介していきたいと思います。

中国は、1997年に「植物新品种保護条例」という法律を定め、1999年にUPOV78年条約に加盟しました。そして、2000年に「種子法」という法律の中で、品種保護の原則を規定しました。従って、中国の品種保護制度の歴史は十数年であり、日本ほど長くありません。しかし、中国国内における品種保護制度に対する認識は、ここ数年高まりつつあります。

中国は海外からも注目されています。例えば、オランダ、ドイツ、イギリス、フランス、イスラエル、アメリカ、南アフリカ等の諸外国から中国に品種登録出願がされており、その件数は年々増加しています。このような中国への出願の増加は、海外の育成者が、新品种のマーケットとして中国がますます重要になっていると認識していることを示しており、新品种を中国で売り出すにあたり、中国で品種登録しておかなければ、新品种を無断で増殖・販売された場合に何ら権利を行使することができないことを理解しているからだと思われます。

もし将来、中国で新品种を栽培したい、売り出したいというのであれば、中国に出願して品種登録しておかなければ権利行使ができない、ということをまず知っていただきたいと思います。しつこいようですが、中国・日本を含めたどの国においても、品種登録をしなければ、自分の育成品種は自分だけのものだ、それを勝手に増殖したから訴える、などと言うことはできません。

2. 中国での保護対象植物

では、中国の品種保護制度で保護される植物をご紹介します。

中国では、278種類(2014年3月現在)の植物が品種保護の対象となっています(日本は全植物です)。日本のように全植物が保護対象になっていないという点が中国の品種登録制度に特徴的なことです。どんなに優秀な新品种であっても、前述の278種類の植物以外であると、中国では保護されません。例えば、日本で熊本県が育成者権者となっている、細くて畳表にすると美しい優秀ないぐさ品種の「ひのみどり」は、中国では保護対象になっていないので中国では登録できません。実は、品種「ひのみどり」は、何らかの経路で中国に入ってしまった、中国で栽培され、一部が日本に輸入されたという事件が起きたのですが、日本に輸入されたものは日本国内で差し押さえできても、「ひのみどり」の中国での栽培を止めさせることはできません。熊本県は、日本の育成者権を持っても、中国では何の権利も持っていないからです。

また、中国の保護対象の278種類の植物のうち、農業関係の植物と、林業関係の植物とに分かれ、それぞれ担当官庁が分かれているという点も、中国独特の制度です。日本では、全ての植物についての出願を農林水産省に対して行いますが、中国では、原則、農業関係植物(たとえばイネ、ジャガイモなどの穀物・野菜、グズマニア、アンスリウムなどの観葉植物など)であれば農業部、林業関係植物(ポプラ、ウメ、ツバキ、リンゴ、キイチゴなど)であれば林業局に出願することになっています。

出願したい品種の植物が中国の保護対象植物になっているかどうか、また、農業部と林業局のどちらに出願するかを知りたいときは、インターネットで調べることができます。農業部の保護リストは、中国農業部植物新品种保護ホームページ<http://www.cnppv.cn/en/index.html>、林業局の保護リストは中国林業局植物新品种保護ホームページhttp://www.cnppv.net/index/index_en.shtmlにありますので、ご参照下さい。これらのリストは英語又は中国語で記載されていますので、日本語で調べたい場合は、弊所のホームページ<http://www.hiraki-patent.co.jp/plant/index-7-1-1.html>をご覧ください。日本語まで書いてあるリストはインターネットで探してもなかなか見つけないといけないと思いますので、ぜひお役立て下さい。



ミュンヘン研修報告

小原淳史

Obara Atsushi 平木国際特許事務所 弁理士



1. Vossius & Partner での研修

昨秋、ドイツのミュンヘンにある特許事務所Vossius & Partner (以下、Vossius) が開催する研修に参加し、欧州特許条約及びドイツ特許法を中心に学ぶ機会を得ました。

研修には、欧州各国をはじめ、中国、韓国、米国、ブラジル等、世界中から参加者が集まり、日本からも特許事務所や製薬企業等の方々 10名ほどが来られていました。



Vossius & Partner

研修では、特許要件や異議申し立て等、出願から権利化後の様々な場面について、毎日朝から夕方まで、Vossiusの弁理士・弁護士や外部のゲストによる講義が行われました。

その場で本願明細書と引用例を読み、応答案を作成する演習では、日本を代表するつもりで問題に挑みましたが、先生に補正案の不備を指摘され、議論する中で日本とは異なる欧州の特許実務での考え方を改めて知ることができました。

また、異議申し立ての模擬口頭審理における、攻撃・防御側に分かれたVossiusの先生同士の主張の応酬はとても迫力あるものでした。

その他、欧州域内の消尽の話では、欧州の人々がいかに各国間の協調に重きを置いているか、域内の物の自由な移動を妨げないよう努力しているかを学ぶことができ、一体となって前進する欧州を肌で感じることができました。



中央はVossiusのDr. Natalia Berryman

2. オクトーバーフェストなど

平日の講義後や週末には、参加者同士で交流を深め、またVossiusのスタッフの皆さんが企画して下さったイベントに参加して充実した時を過ごすことができました。イベントとしては、ノイシュバンシュタイン城の見学やサッカー観戦等がありました。

その中でも、世界最大のビール祭りであるオクトーバーフェストは忘れられません。市内の各ビアホールにも何度も訪れ、ヴァイスビア(白ビール)の大ファンになりました。



オクトーバーフェスト会場にて



平木国際特許事務所

◎東京オフィス

〒105-6232
東京都港区愛宕2丁目5-1
愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 32F
TEL.03-5425-1800 FAX.03-5425-0981

東京オフィス周辺MAP



ACCESS

〔最寄駅からのアクセス〕

- ❖ 東京メトロ 日比谷線「神谷町」駅より徒歩4分、3番出口より御成門駅方面へ（なだらかな下り坂）
- ❖ 都営地下鉄 三田線「御成門」駅より徒歩3分、A5番出口より神谷町駅方面へ

◎関西オフィス

〒550-0002
大阪府大阪市西区江戸堀1-2-11
大同生命南館 2F 201号室
TEL.06-6446-0381 FAX.06-6446-0382



ACCESS

〔最寄駅からのアクセス〕

- ❖ 大阪市営地下鉄 四つ橋線「肥後橋」駅 5-A 出口より徒歩1分または 1-A 出口より徒歩2分（大同生命大阪本社ビル地下直結）
- ❖ 大阪市営地下鉄 御堂筋線「淀屋橋」駅 3 または 4 番出口より徒歩6分

<http://www.hiraki-patent.co.jp/>



HIRAKI & ASSOCIATES Newsletter

平木国際特許事務所 ニュースレター

vol.5

JULY 2014

〔本冊子に関するお問合せ先〕

TEL.03-5425-1800 / FAX.03-5425-0981 / E-mail: hiraki@hiraki-patent.co.jp

- 本冊子は知的財産に関する一般的な情報を取りまとめたものです。したがって、個別の事案についての当事務所の具体的な対応のあり方や助言を示すものではありません。
- 本冊子の送付をご希望されない方、また、受領者以外で本冊子の送付をご希望される方は、電話・ファックス・メールなどで編集部までご連絡ください。

｜ 編 ｜ 集 ｜ 後 ｜ 記 ｜

今号は、当事務所で初めてセミナーの主催を行ったことを御報告するレターとなりました。当初は、どの位の人が参加してくれるか、どこで行うのが適当かなど会場設営を心配致しておりましたが、大変ご好評頂き、また予定より多くの方がご参加下さって、かなり満足のいくセミナーであったと自賛しております。

また、関西オフィスに勤務の、中国帰りの弁理士による中国事情を掲載致しました。中国についてのより詳しい事情を希望される方は、御遠慮なく当所又は大阪分室までお尋ね頂きたいと思っております。

（編集幹事）